

平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について（公表）

塩尻市教育委員会

1 趣 旨

本年4月21日に実施した「平成27年度全国学力・学習状況調査」について、国及び県の調査結果の公表があり、これに基づき、本市の結果を分析しましたので、その概要をお知らせするものです。

2 調査の概要

(1) 調査の目的（文部科学省）

義務教育の機会均等とその教育水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

(2) 調査の対象学年と実施した学校数・児童生徒（小中学生）の人数

| 対象学年 | 対象学校数 | 学校数（実施率） | 実施人数 |
|------------------------|-------|----------|------|
| 小学校第6学年 | 9 | 9（100%） | 596人 |
| 中学校第3学年 （両小野中学校を含む） | 6 | 6（100%） | 608人 |

(3) 調査の事項及び手法

ア 児童生徒に対する調査

(ア) 教科に関する調査（国語、算数・数学、理科）

- ・国語、算数・数学はそれぞれ「主として『知識』に関する問題」（A）と「主として『活用』に関する問題」（B）を出題。
- ・理科は「主として『知識』に関する問題」と「主として『活用』に関する問題」を一体的に出題。

(イ) 質問紙調査

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問紙調査を実施。

イ 学校に関する質問紙調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問紙調査を実施。

3 調査結果

塩尻市教育委員会は、市教育センターを中心に市校長会教育課程編成研究委員会と連携し、今回の全国学力・学習状況調査の趣旨を踏まえ、結果を分析し、その考察を行いました。

(1) 教科に関する調査結果の全体概要

ア 小学校第6学年は、国語A・B、算数A・B、理科それぞれにおいて、全国及び県平均正答率を上回る結果でした。

中学校第3学年は、数学B、理科は全国及び県平均正答率を上回り、国語B、数学Aは県平均をやや上回りましたが、全国平均をやや下回りました。国語Aは全国平均をやや上回りましたが、県平均をやや下回りました。

イ 国語、算数・数学については、全国の傾向と同様に、「主として知識に関する問題」（A）は、「主として活用に関する問題」（B）より、平均正答率は高い結果となっています。

(2) 各教科の調査結果と今後の対応の概要

ア 小学校（国語）

主として知識に関する問題「国語A」の調査結果を見ると、基礎的・基本的な知識・技能が概ね身に付いてきていると言えます。その上で、主として活用に関する問題「国語B」の調査結果を見ると、「目的や意図に応じて書くこと」「場面の変化を捉えること」など、「書くこと」「読むこと」等において比較的高い活用力を身に付けています。

今後は、より確かな知識・技能を身に付け、豊かな言語活動を通して「話すこと・聞くこと」も含めて活用力を一層高めていくことが望まれます。

イ 小学校（算数）

「算数A」の調査結果を見ると、「数量や図形」についての知識・理解など、基礎的・基本的な内容を着実に身に付けてきていると言えます。「算数B」の調査結果を見ると、高めてきた数学的な考え方をもとに、「図形」「数量関係」など、いずれの領域においてもバランスよく力を付けていると言えます。

今後は、算数のこうした力を、中学校の学習に段差なく結びつけていくために、小中一貫のカリキュラム編成や指導方法の工夫など、連携を密にした取組が望まれます。

ウ 小学校（理科）

「動物の発生」「星の動き方」など、生命・地球領域で若干課題が見られますが、基礎的・基本的な知識・技能及びそれを活用する力は、概ね身に付いてきていると言えます。

今後は、基礎的な知識の一層の定着を図るとともに、観察・実験の結果を記録する技能や、結果を考察して分析した内容を記述する力等を伸ばしていくことが望まれます。

エ 中学校（国語）

「国語A」の調査結果を見ると、「表現の技法」「単語の種別」など言語についての知識・理解面がやや低い傾向を示していますが、基礎的・基本的な内容について概ね理解できていると言えます。「国語B」を見ると、「話すこと」「聞くこと」は概ね身に付いていますが、「要旨を捉えたり、根拠を明確にして考えを書いたりすること」に課題が見られます。

今後は、言葉への関心を高めながら言語感覚を豊かにしたり、多様な情報に触れながら自分の考えをもったりする学習を計画的に展開し、活用力を高めていくことが必要です。

オ 中学校（数学）

「数学A」の調査結果を見ると、「数と式」「図形」「関数」などの一部に課題がありますが、基礎的・基本的な内容について概ね理解できていると言えます。「数学B」を見ると、「資料の活用」「関数」に比較的好い結果が見られますが、全国と同様「数学的な表現を用いたり、図形の性質を使ったりして説明・記述すること」に課題をもっていると言えます。

今後は、数量の関係を捉え表わす活動を重視したり、事柄が成り立つ理由を説明・記述する活動を充実させたりするなど、数学的な見方や考え方を高めいくことが一層必要です。

カ 中学校（理科）

すべての領域において概ね良好な結果ですが、「気象」や「音の性質」など、地学的領域や物理的領域の一部については課題が見られます。

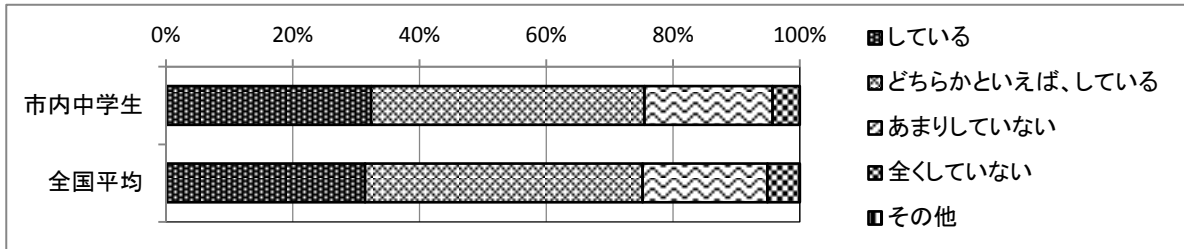
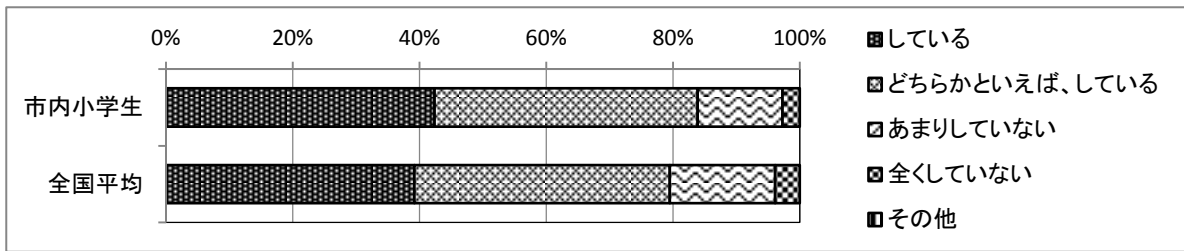
今後は、理科で学習した知識・技能を日常生活の場面に結び付けて考えたり、考察する場合で多面的・総合的に思考したりする学習をさらに増やしながらか、活用力を高めていくことが望まれます。

(3) 生活習慣等に関する児童生徒質問紙調査結果の実態

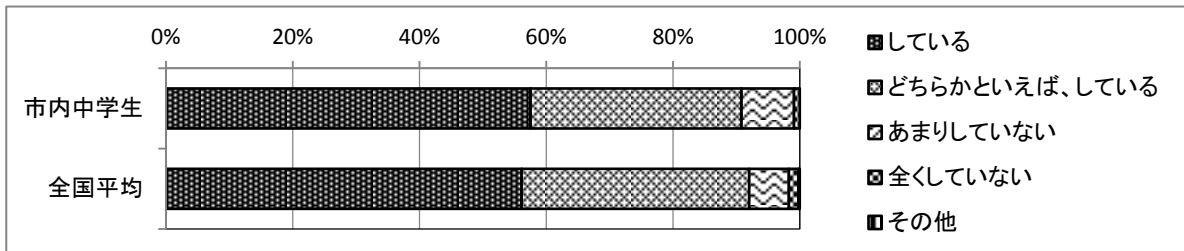
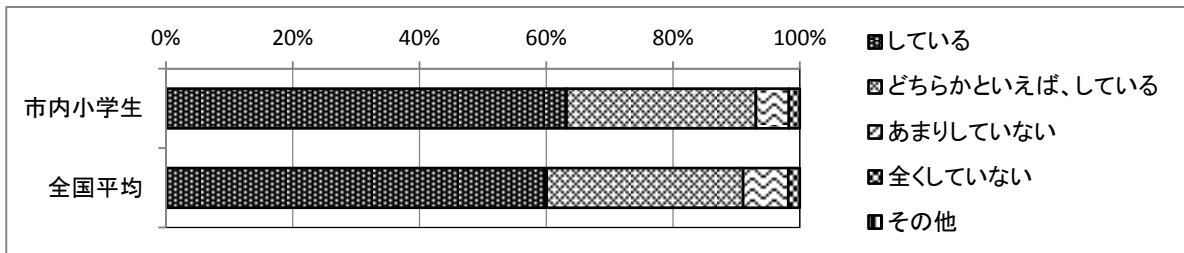
ア 塩尻市の市民運動「早ね 早おき 朝ごはん・どくしょ」の観点から

(ア) 「早ね早おき」に関する項目

【毎日、同じくらいの時刻に寝ているか】

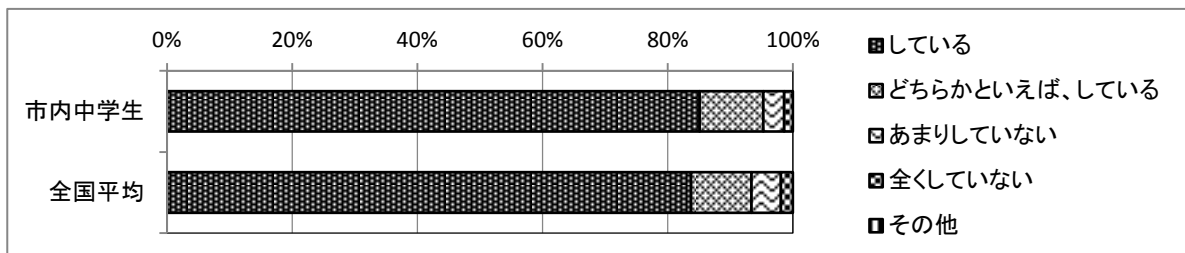
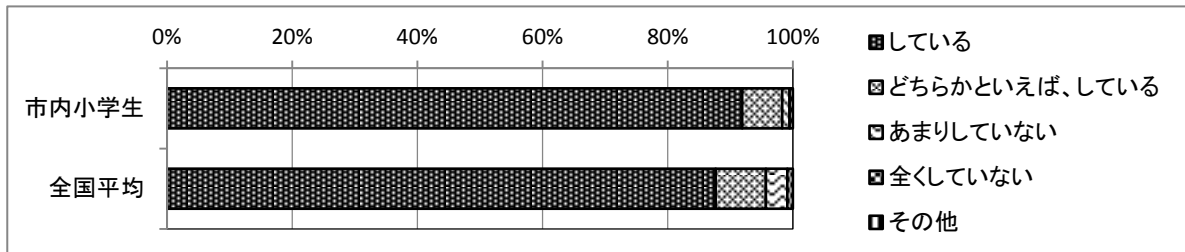


【毎日、同じくらいの時刻に起きているか】



(イ) 「朝ごはん」に関する項目

【朝食を毎日食べているか】

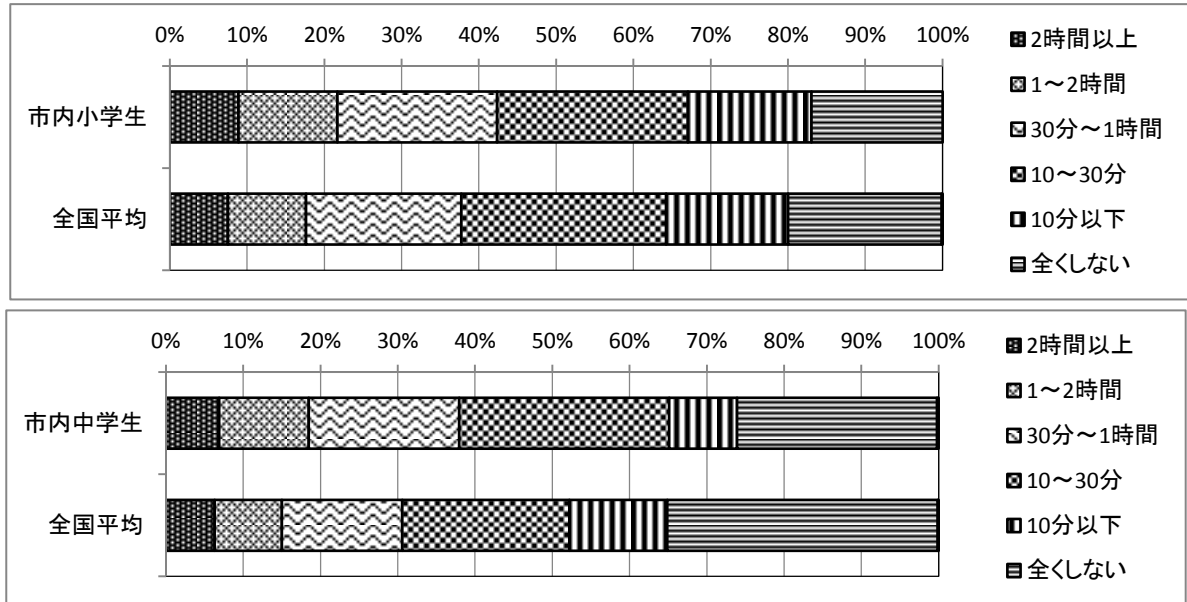


「早ね早おき」については、就寝時刻、起床時刻は明確ではありませんが、およそ8割から9割以上の児童生徒が規則正しい生活をしています。全国平均と比較しても、良好な傾向であることがわかります。

「朝ごはん」についても、「している」「どちらかといえば、している」は小学生98.3%、中学生95.4%であり、元気っ子応援事業など様々な場で呼びかけてきた成果が表れていると考えられます。

(ウ) 「どくしょ」に関する項目

【平日の読書時間】

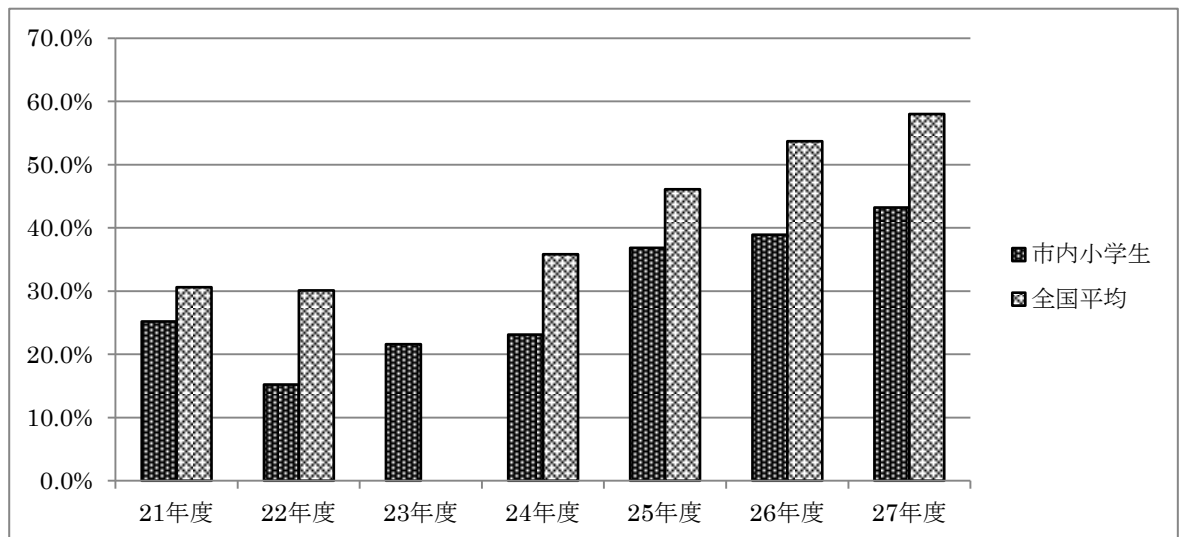


平日の読書時間は、「30分以上」で見ると、小学生42.4%（全国37.7%）、中学生38.0%（全国30.6%）であり、全国に比べ、いずれも5~7ポイントほど高くなっています。塩尻市の重点施策に基づいて、各校で「全校一斉読書」の時間を設けたり、読書ボランティアを導入したり、学校司書を配置したりするなどの取組が成果として現れてきていると考えられます。

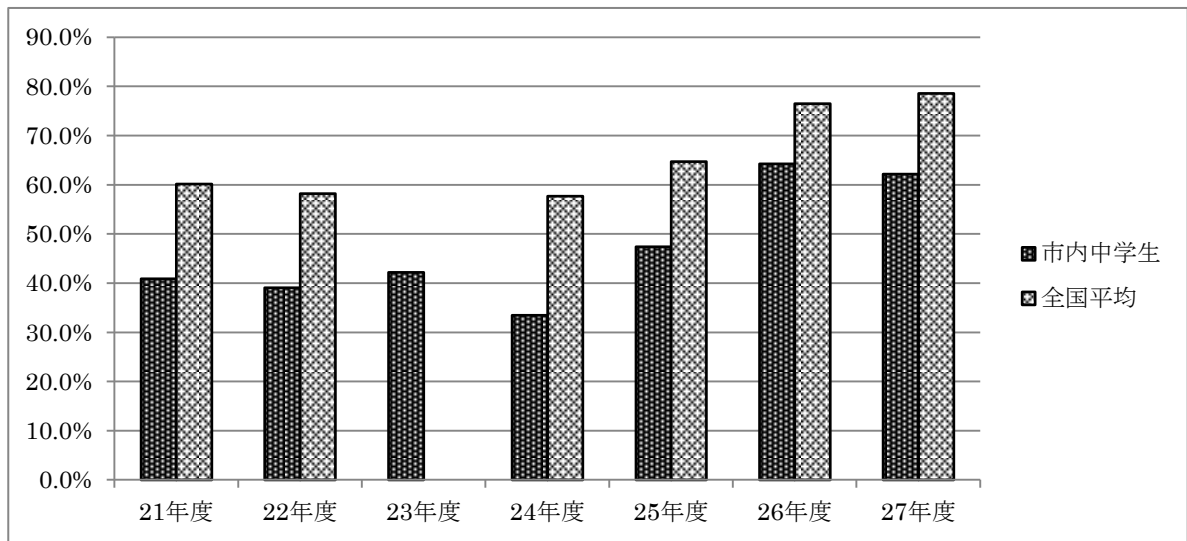
イ その他の観点から

(ア) 携帯電話やスマートフォンの所持

【小学校：携帯電話・スマートフォン所持率】



【中学校：携帯電話・スマートフォン所持率】

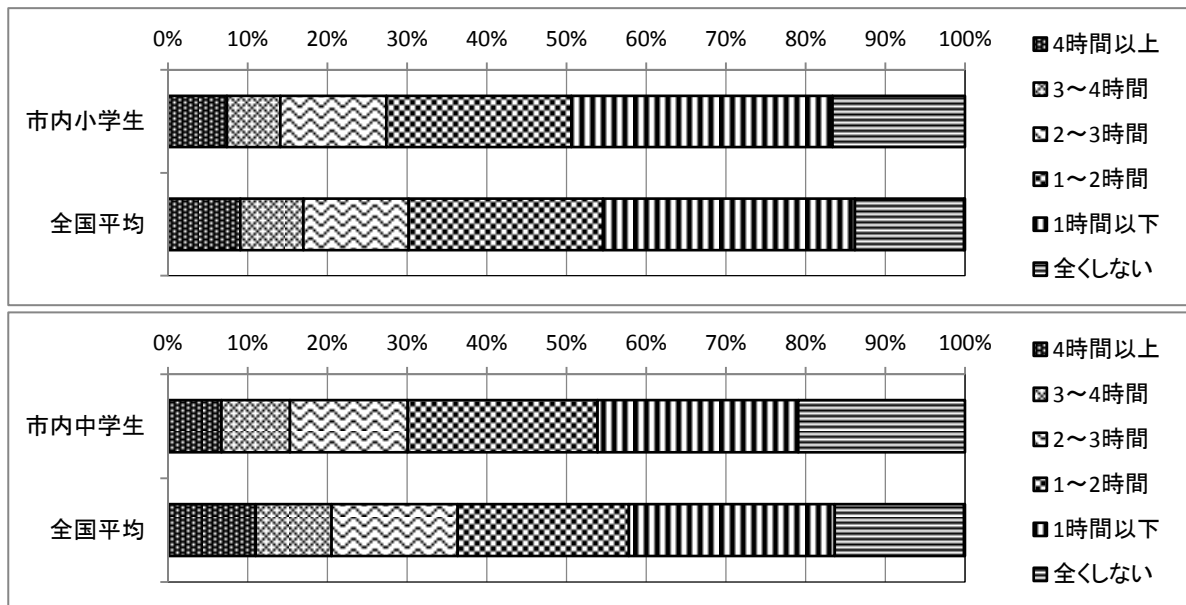


※平成23年度は東日本大震災により、全国平均は未集計です。

携帯電話やスマートフォンを所持している本市内児童生徒は、小学生が今年度は昨年度より、4.3ポイント増加し、40%を超える所持率となっています。中学生は、昨年度大きな増加（25年度比13.9ポイント）となりましたが、今年度はやや減少（26年度比△2.1ポイント）しました。小学生においても所持率が高まっており、現在の社会の状況に応じた傾向と考えられます。今後とも使用する上でのルールやマナーなどを守るよう情報モラル教育を継続していく必要があります。

(イ) 「テレビゲームの使用時間」

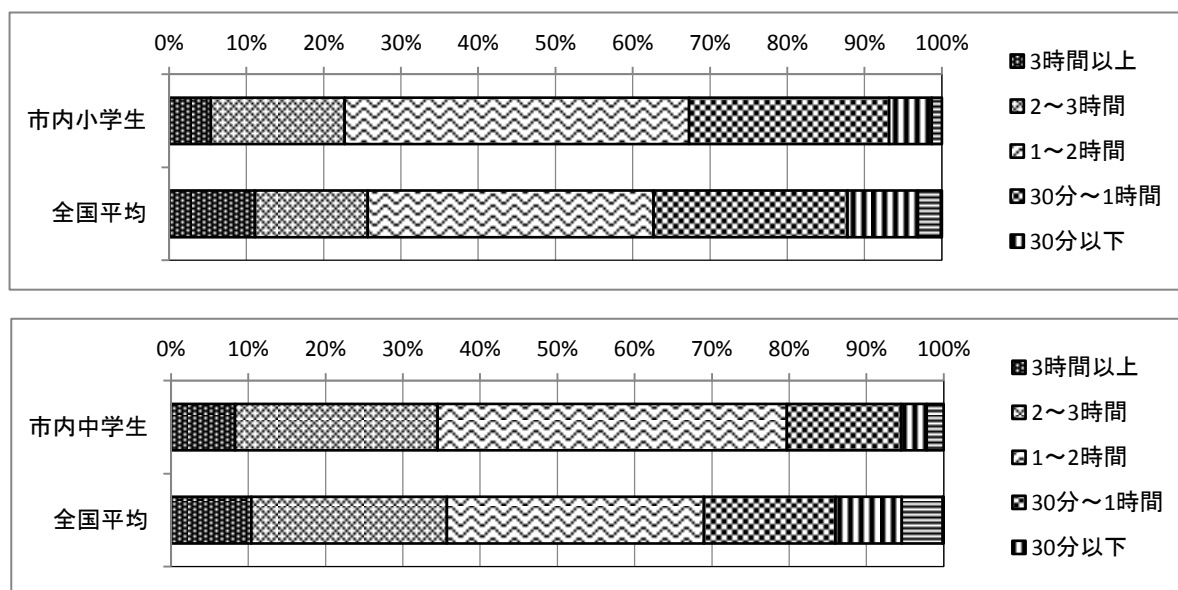
【テレビゲーム（コンピュータ・携帯式ゲーム、スマホ等のゲームも含む）の平日1日の使用時間の割合】



今まで本市小中学生では、携帯電話やスマートフォンを所持している児童生徒の増加に伴い、平日1日あたりのテレビゲーム（コンピュータ・携帯式ゲーム、スマホ等のゲームも含む）の時間は増加傾向にありました。今年度は、ゲームを1時間以上している市内小学生は50.6%（26年度51.3%）、市内中学生は53.9%（26年度53.8%）であり、昨年度と同程度でした。全国平均と比べるとやや低いですが、半数以上の児童生徒が長時間ゲームをしている状況にあります。また、ゲームに費やす時間が長いほど、教科の正答率が低い傾向が見られます。

(ウ) 「学習時間に関する項目」

【平日 1 日の家庭での学習時間】



本市小中学生の平日の家庭学習は、いずれも1時間から2時間が最も高く、小学生44.5%、中学生45.2%となっています。家庭学習2時間以上は、小学生22.7%(26年度20.5%)、中学生34.5%(26年度29.1%)で、小中学生ともにやや増加しました。一方、30分より少ない児童生徒の割合は5~7%となっています。

「テレビゲームの使用時間」(イ)から見ても、ゲームに費やす時間が増加すると、家庭学習の時間が減少すると考えることができます。保護者の協力を得て、1日の生活時間の有効活用を呼びかけ、「ゲームのスイッチを切る」「スマートフォン使用の約束・制限」等の具体的な取組を一層進めていく必要があります。

4 これまでの取組の成果

学校質問紙からみた学力調査結果に良好に反映していると思われる要因

(1) 教科面

ア 読書の時間の割合、図書館の利用率が全国より高く、どの学校も新聞や図書館等を活用した授業を重視しています。塩尻市の市民運動や重点施策に基づいた様々な取組の成果が表れてきています。

イ どの学校も市単独配置の情報教育担当指導主事を招き、研修を行うとともに、パソコン、電子黒板、プロジェクターなどの情報通信技術を活用した授業を行うよう努めています。

ウ 全ての学校が少人数による授業や、複数担任制の授業を行っており、また、児童生徒に合わせた教材を開発して授業を行っています。

エ 授業のはじめに「目標(めあて・ねらい)を示す」活動を意識して取り入れる授業への取組が進んでいます。

オ 理科では、観察や実験をする授業を多く行っており、児童生徒が科学的な体験や自然体験をしたり、実生活での事象との関連を図ったりできるような学習に取り組んでいます。

カ 各学校とも、家庭学習(宿題等)への取組をよく行っており、その評価・指導についても行っています。また、補充指導への取組も進めています。

キ どの学校でも、自校の全国学力・学習状況調査の結果を分析し、学校全体で成果や課題を共有しています。

(2) 児童生徒支援

- ア 各校では、特別支援教育についての理解を深め、教室環境の整備、板書や説明の仕方、教材の工夫など、児童生徒の特性に応じた指導・支援の工夫を進めています。
- イ 各校は、Q-Uアンケートなどを活用し、みんなが安心して学ぶことのできる学級づくりを進めるために、一人ひとりへの、きめ細かな生徒指導を行っています。
- ウ 学校支援ボランティアの組織を活用し、地域の人や保護者が、学校の多くの活動に参加し、授業サポートなどの支援をしています。市内全学校が「教育水準の向上に効果があった」と回答しています。

5 今後に向けて

(1) 塩尻市の重点施策を活かした学力の向上

塩尻市が推進している「早ね 早おき 朝ごはん・どくしょ」の市民運動に基づく様々な取組が、小中学生の規則正しい生活や読書時間の割合の高さとなって表れてきています。また、全小中学校で、読書活動を重視してきていることが、長文設問の意味を正しく捉えて解答するなど、教科学習の基本的な力につながっていると考えられます。今後はこれらも継続しながら、本年度策定した「一人ひとりの育ちに、ていねいに向き合う教育」を基本理念とした教育施策を推進し、個々の個性や特性に応じた確かな学びを支援してまいります。

(2) 学校への支援

学力調査の目的は、児童生徒の現状を把握するとともに、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることにあります。調査結果から考察できる学力は、学力全体の一部であることを踏まえつつ、今回の調査結果を、本市全体の学力向上に活用してまいります。そのために、市教育委員会は、学校、家庭、地域が一体となって連携し、一人ひとりの児童生徒への指導支援が適切に行えるよう、各校の実情に応じた総合的な支援を進めてまいります。

(3) きめ細かな学習支援

教科に関する調査に成果として表れていると推察される、担任と市単独加配教員との連携によるティームティーチングや少人数学習、小集団学習、個別学習などの指導を継続してまいります。一人ひとりに応じた育ちを応援していく「元気っ子応援事業」も一層推進します。また、学力の定着には、反復練習が必要なことから、放課後の学習等を支援する体制についても整備を進めます。

(4) 教員の指導力向上と授業改善

- ア 授業のはじめに「目標(めあて・ねらい)を示す」活動や、授業の終わりに「学習を振り返る」活動を位置づけるなど、学力向上に効果的であった指導法を一層工夫・改善してまいります。
- イ ここ数年間、活用力の向上を図るために、日常生活に関係付けた学習問題を設定したり、資料を用いて説明したりする学習活動を重視してきました。しかしながら、今回も「複数の資料から根拠を明らかにして自分の考えをもち、説明したり書いたりすること」に課題が見られました。今後も、教科指導の中で、基礎・基本の定着を図るとともに、自分たちで課題を立て、その解決に向けて情報を集め、学級やグループで話し合いながらまとめ、発表する、記述するなどの学習活動を一層充実させてまいります。

(5) 指導内容の研究

小中学校で指導の隙間を生み出さないように9年間の系統的な指導内容について検討し、中学校区毎に小中一貫性のある教育を推進し、調査結果を活かしてまいります。また、ICTなどの活用により、より効果的な指導ができるよう研究を進めてまいります。

(6) 「社会を生き抜く力」の育成

子どもたちが自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら解決する力を身につけるため、「体験的、課題解決的な学習活動」や各校で取り組む「特色ある教育活動」を推進してまいります。

(7) 家庭教育の充実

家族の一員として、家庭での役割を自覚して果たしたり、遊びやゲーム、読書、家庭学習をバランスよく配分したりする、自立的な生活づくりが進むよう保護者と協力して家庭教育を充実させてまいります。